

ペアレントメンター 現状調査

社団法人日本自閉症協会

〒104-0044 中央区明石町 6-22 築地 622

助成事業の概要

地域の支援においてペアレントメンター事業がどの程度導入されているのか、また、どのようにしてペアレントメンターが活動する体制を整備されているのか、を調査し、現在の課題や事業のニーズを明らかにすることを目的とした。

平成 24 年 5 月にアンケート調査を実施した。アンケートは事業企画委員会により作成された。調査対象は全国の、発達障害者支援センター 85 カ所、都道府県障害福祉課 47 カ所、政令指定都市障害福祉課 20 カ所、東京 23 区障害福祉課 23 カ所、その他の市障害福祉課 765 カ所、加盟団体自閉症協会 50 カ所、合計 993 カ所とする。アンケート用紙を郵送により配布し、同封した返信用封筒にて回収した。アンケートの配布・回収・集計は日本自閉症協会事務局が行った。アンケート結果を集計し、各機関の意識・状況を報告書にまとめ、広く発信した。

事業の成果

2011 年より厚生労働省の発達障害者支援体制整備事業の中で、自閉症、学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害のある人や家族に対し、ライフステージを通じた一貫した支援体制の強化を図るため、都道府県・政令指定都市で、ペアレントメンターの養成をしている。これを受け、地域の発達障害者支援センターや自治体の障害福祉課では、地域の支援の中にペアレントメンターによる支援の導入を考えながらも、導入するに当

たっての知識やノウハウの情報が乏しく、実施には多くの課題がある。

今回の調査により、ペアレントメンター事業が地域の支援体制に取り組み、養成から活用までのプロセスが確立された中でペアレントメンターが活動している地域は少なかった。事業を始めてみたものの、難しさを感じながら、試行錯誤を繰り返しながら、事業を進めているという印象を受けた。ペアレントメンター事業を運営するための、継続した情報提供や意見交換の場が必要であることを認識した。また、市においては、ペアレントメンターの認知度が予想以上に低く、ペアレントメンターを活用している地域も大変少なかった。都道府県で養成されたペアレントメンターが市町村といった地域で活動できるようになるためには、地道な継続した支援が必要である。

自閉症の子どもをもつ親が同じような境遇にある親の心のサポーターとなることに、有用性を感じている自治体や支援センターも多かった。このペアレントメンターの有用性が守られた組織の中で発揮できるように、これからも継続して事業を展開していくことの必要性を感じた。

各機関が置かれている状況や抱えている課題および、今後の展望等を全国規模で把握することで、ペアレントメンター事業を各地で展開していくにあたって求められているニーズが明らかになった。それぞれの地域によってペアレントメンター事業の位置づけや、取り組み具合も様々である中で、今回明らかになったニーズをもとに、より現状に沿った内容で日本自閉症協会の今後の関係

機関に向けて提供していきたい。

■ 成果の広報、公表

今回のアンケート結果をまとめ、報告書にした。アンケート対象となったアンケートは事業企画委員会により作成された。調査対象は全国の、発達障害者支援センター 85 カ所、都道府県障害福祉課 47 カ所、政令指定都市障害福祉課 20 カ所、東京 23 区障害福祉課 23 カ所、その他の市障害福祉課 765 カ所、加盟団体自閉症協会 50 カ所、計 993 カ所に発送し、公表した。

■ 今後の展開

今回のアンケート結果を受けて、まだまだペアレントメンターに関する情報が少なく、必要とされているところまで届いていないことが明らかになった。ペアレントメンター事業を地域で展開していくことに関する情報を広く発信していくとともに、インストラクターやコーディネーターの研修会を継続して実施していく。また、5 年後くらいを目途に同じような調査を実施し、ペアレントメンター事業の展開等についての全国の変化を調査していきたい。